



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月8日

上場会社名 株式会社ニチイ学館 上場取引所 東  
 コード番号 9792 URL <https://www.nichiigakkan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 信介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 椎谷 和也 TEL 03-3291-2121  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	297,965	3.5	12,162	21.2	7,483	31.2	4,058	△33.6
2019年3月期	287,882	1.5	10,032	31.5	5,703	57.2	6,108	614.9

(注) 包括利益 2020年3月期 4,319百万円 (△30.3%) 2019年3月期 6,198百万円 (473.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	62.97	62.43	9.8	3.9	4.1
2019年3月期	95.01	94.76	16.0	3.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 111百万円 2019年3月期 71百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	192,804	44,025	22.4	660.91
2019年3月期	193,640	41,077	20.6	621.42

(参考) 自己資本 2020年3月期 43,180百万円 2019年3月期 39,986百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	10,439	△1,907	△8,163	18,386
2019年3月期	13,401	△2,928	△10,562	18,075

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	2,252	36.8	5.9
2020年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,595	63.5	6.2
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年5月8日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、株式会社BCJ-44（以下「公開買付者」といいます。）による当社の発行済普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2021年3月期の配当予想は記載しておりません。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2020年5月8日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2021年3月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	73,017,952株	2019年3月期	73,017,952株
2020年3月期	7,682,005株	2019年3月期	8,671,247株
2020年3月期	64,455,830株	2019年3月期	64,287,771株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	252,572	2.4	10,032	15.5	8,005	13.0	4,934	880.1
2019年3月期	246,560	1.2	8,687	39.2	7,084	43.4	503	△84.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	76.56	75.91
2019年3月期	7.83	7.81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	144,250	45,565	31.4	693.53
2019年3月期	144,922	41,898	28.5	641.73

(参考) 自己資本 2020年3月期 45,312百万円 2019年3月期 41,293百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2020年5月8日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2021年3月期の業績予想は記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2020年5月8日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2021年3月期の業績予想は記載しておりません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
4. 個別財務諸表及び主な注記	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
5. その他	38
販売の状況	38

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

ニチイグループでは、中期経営計画「VISION2025」の実現に向けて、社会における課題やニーズの多様化に対応・貢献し、長期的かつ安定的な成長につながる事業基盤を築くべく、医療関連事業・介護事業・保育事業を主軸とした収益基盤の強化、教育事業・グローバル（中国）事業の構造改革、将来を見据えた成長投資を進めております。

当連結会計年度においては、現場主体の事業改革や、エリアマネジメントの強化により、基幹事業である医療関連事業・介護事業・保育事業のトップラインが堅調に推移したことにより、12期連続過去最高売上高の更新を果たしました。また、選択と集中による教育事業・グローバル（中国）事業の構造改革により、固定費の削減が進み、グループ全体の利益水準が改善いたしました。

併せて、訪問介護拠点の再整備等の事業基盤の強化や、処遇改善の継続実施、外国人スタッフの受け入れに係る人材投資等サービス供給力の源泉となる人材の確保・定着を目的とした成長投資も進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は297,965百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は12,162百万円（前年同期比21.2%増）、経常利益は7,483百万円（前年同期比31.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,058百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

#### <医療関連部門>

売上高114,325百万円（前年同期107,768百万円） 営業利益9,730百万円（前年同期9,246百万円）

病院部門においては、既受託医療機関での業務効率の改善や労働時間の適正化を図るとともに、医療機関への交渉による契約適正化に注力してまいりました。医事教育部門においては、積極的な販促活動により受講生数が堅調に推移し、人材供給力の強化に繋がりました。

また、当連結会計年度において、大阪府八尾市立病院に係るPFI事業を担う特定目的会社である「八尾医療PFI株式会社」を新規連結化いたしました。

この結果、売上高は、受託業務の拡大や八尾医療PFI株式会社の新規連結化等により、増収となりました。営業利益は、契約適正化による収益改善や業務効率化による生産性の向上により、増益となりました。

#### <介護部門>

売上高153,788百万円（前年同期151,426百万円） 営業利益15,857百万円（前年同期16,383百万円）

在宅系介護部門では、介護人材の確保・定着及び中重度対応の強化に加え、地域包括ケアシステムの構築に資する成長戦略として、訪問介護拠点の分割新設によるサービス供給体制の再整備を進めてまいりました。2020年3月末時点で402拠点の分割・新設を完了、訪問介護1,405拠点体制とし、運営体制の整備、管理体制の強化についても取り組んでまいりました。

居住系介護部門では、当連結会計年度において有料老人ホームを1拠点、グループホームを1拠点開設するとともに、利用者退去後の空き期間の短縮化を図り、稼働率向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は、居住系介護施設の利用者増・稼働率向上により増収となりました。営業利益は、訪問介護拠点の再編に伴う先行投資により減益となりました。

<保育部門>

売上高15,220百万円（前年同期12,559百万円） 営業利益373百万円（前年同期206百万円）

当連結会計年度においては、保育関連施設を52カ所新設し、全国303カ所での展開となりました。認可保育園においては自治体へのアプローチや、ホームページを活用した積極的な情報発信を図り、企業主導型保育園についても法人営業の強化、地域利用枠の拡大によって、新規・既存園の稼働向上に取り組み、待機児童問題の解消、女性活躍推進の貢献に努めてまいりました。

この結果、売上高は、営業強化及び拠点拡大による園児数増加や、既存園の稼働向上により、増収・増益となりました。

<ヘルスケア部門>

売上高1,704百万円（前年同期1,632百万円） 営業損失2,144百万円（前年同期は営業損失1,148百万円）

家事代行・自費介護等のサービスを提供する「ニチイライフ」、及び国家戦略特区における家事代行サービス「サニーメイドサービス」を展開しております。季節需要を捉えた販促による新規利用者獲得や、サービスの質向上、定期プラン移行に繋げる営業力強化に努めてまいりました。サニーメイドサービスにおいては、2019年9月より新たに愛知県でのサービスを開始しました。また、家事代行市場の拡大や介護事業とのシナジー効果を見据え、外国人スタッフ受け入れに係る人材投資を進めてまいりました。

この結果、売上高は、販促強化・エリア拡大や顧客満足度の向上により利用者数が増加し、増収となりました。営業利益は、人材投資費用の増加により、営業損失拡大となりました。

<教育部門>

売上高10,359百万円（前年同期11,937百万円） 営業損失1,330百万円（前年同期は営業損失4,110百万円）

当連結会計年度において、COCO塾事業からの撤退を完了し、COCO塾ジュニアのフランチャイズ教室、及びニューヨーク大学プロフェッショナル教育東京についても、2020年3月をもって閉鎖いたしました。

子会社である株式会社GABA（以下、GABA）においては、Gabaマンツーマン英会話の受講生数拡大に向け、レッスंकオリティの向上や受講生サポート体制の強化、テレビCMや電車広告を活用したプロモーション等に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、旧COCO塾教室の閉鎖に伴う受講生数減や、GABAにおける新型コロナウイルス感染拡大防止措置（臨時休校）に伴う営業日数の減少により、減収となりました。営業利益は、固定費の削減により、営業損失縮小となりました。

<セラピー部門>

売上高594百万円（前年同期412百万円） 営業損失192百万円（前年同期は営業損失383百万円）

ドッグサロン&ホテル「A-LOVE（エーラブ）」を全国24店舗展開しております。ホームページやSNSを通じた積極的な販促活動や、お客様一人ひとりに合わせたサービス提案力の強化により、顧客満足度の向上に繋げてまいりました。

この結果、新規顧客・リピート顧客の増加や顧客単価の上昇により、増収・営業損失縮小となりました。

<グローバル部門>

売上高1,646百万円（前年同期1,851百万円） 営業損失504百万円（前年同期は営業損失1,246百万円）

選択と集中による中国事業現地体制の再編、中国における介護ビジネスの需要開拓に注力してまいりました。当連結会計年度においては、華北エリアでの認知症対応型介護施設の運営受託や、外販研修事業、介護施設立ち上げに係るコンサルティング事業の契約獲得に向けた販促活動を進めてまいりました。

この結果、売上高は、組織再編による展開エリアの集約に伴い減収となりました。営業利益は、経営資源の集中により運営効率が改善し、営業損失縮小となりました。

なお、中国現地子会社については決算期が12月決算となっており、当連結会計年度における新型コロナウイルスの影響はございません。

<その他>

売上高326百万円（前年同期294百万円） 営業利益216百万円（前年同期228百万円）

ニチイグループの物品管理や付帯サービス等の提供によりシナジーを発揮し、グループ企業の活動を支えてまいりました。

この結果、増収・減益となりました。

## ②今後の見通し

2020年5月8日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2021年3月期の業績予想は記載しておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ836百万円減少し、192,804百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加などにより流動資産が2,064百万円増加し、のれんの減少などにより固定資産が2,901百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,784百万円減少し、148,778百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加などにより流動負債が850百万円増加し、長期借入金の減少などにより固定負債が4,634百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,947百万円増加し、44,025百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、18,386百万円となり、前年同期と比べ311百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

## 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における営業活動の結果、10,439百万円増加いたしました。これは主に、減価償却費や支払利息などによるものであります。

## 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における投資活動の結果、1,907百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出や無形固定資産の取得による支出などによるものであります。

## 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における財務活動の結果、8,163百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の返済による支出などによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第47期 2019年3月期	第48期 2020年3月期
自己資本比率 (%)	20.6	22.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.3	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.3	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.7	2.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

ニチイグループは、株主の皆様への安定的且つ継続的な利益還元を基本方針とし、中長期的な視野での業績動向を勘案し、連結をベースとした配当政策を策定しております。当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円を予定しております。

2020年5月8日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2021年3月期の配当予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

ニチイグループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため日本基準を適用し、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	18,255,916	18,520,613
受取手形及び売掛金	※3 33,434,278	※3 35,556,326
有価証券	256,310	317,586
商品及び製品	364,426	407,094
仕掛品	11,159	11,816
原材料及び貯蔵品	175,533	164,710
その他	13,291,468	12,870,395
貸倒引当金	△104,166	△98,624
流動資産合計	65,684,926	67,749,919
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※2 53,883,463	※2 52,628,736
減価償却累計額	△31,932,939	△31,590,804
建物及び構築物(純額)	21,950,524	21,037,931
機械装置及び運搬具	87,661	78,443
減価償却累計額	△79,952	△72,733
機械装置及び運搬具(純額)	7,708	5,709
工具、器具及び備品	※2 4,949,963	※2 4,985,817
減価償却累計額	△4,090,476	△4,007,158
工具、器具及び備品(純額)	859,486	978,659
土地	8,356,037	8,374,092
リース資産	61,570,599	65,035,754
減価償却累計額	△11,578,377	△13,820,990
リース資産(純額)	49,992,221	51,214,764
建設仮勘定	1,146,255	1,590,458
有形固定資産合計	82,312,235	83,201,615
<b>無形固定資産</b>		
のれん	9,120,932	7,423,518
ソフトウェア	3,494,569	2,985,260
ソフトウェア仮勘定	84,237	816,292
リース資産	210,079	223,069
その他	188,252	175,025
無形固定資産合計	13,098,071	11,623,166



(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 1,057,664	※1 272,277
長期貸付金	7,317,061	6,961,199
長期前払費用	2,138,879	2,013,308
差入保証金	12,850,169	12,281,973
繰延税金資産	8,617,506	8,588,660
その他	※1 808,974	※1 338,856
貸倒引当金	△244,715	△226,808
投資その他の資産合計	32,545,539	30,229,466
固定資産合計	127,955,845	125,054,248
資産合計	193,640,771	192,804,168
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	747,571	1,948,133
短期借入金	※4 2,512,273	※4 5,658,268
1年内返済予定の長期借入金	7,255,350	6,729,863
リース債務	1,704,093	1,915,961
未払法人税等	2,941,364	1,754,456
未払消費税等	1,973,207	2,349,751
未払費用	17,914,622	16,930,873
前受金	12,414,755	12,119,823
賞与引当金	5,937,697	6,206,916
役員賞与引当金	36,000	35,000
構造改革引当金	486,086	—
その他	6,741,440	5,866,109
流動負債合計	60,664,463	61,515,158
<b>固定負債</b>		
長期借入金	15,998,372	8,962,910
リース債務	57,113,991	59,161,934
長期前受金	5,193,620	5,091,978
繰延税金負債	3,456	1,405
資産除去債務	3,582,707	3,740,733
退職給付に係る負債	7,742,022	8,001,682
その他	2,264,360	2,303,167
固定負債合計	91,898,531	87,263,812
負債合計	152,562,995	148,778,971

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,009,418	17,233,000
利益剰余金	22,867,282	24,166,161
自己株式	△11,177,438	△9,734,188
株主資本合計	40,633,052	43,598,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,481	5,900
為替換算調整勘定	△244,124	△66,354
退職給付に係る調整累計額	△414,813	△357,330
その他の包括利益累計額合計	△646,456	△417,784
新株予約権	605,781	252,528
非支配株主持分	485,398	591,689
純資産合計	41,077,776	44,025,197
負債純資産合計	193,640,771	192,804,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	287,882,956	297,965,843
売上原価	230,272,953	238,784,532
売上総利益	57,610,003	59,181,311
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,850,320	3,568,707
役員報酬	223,845	221,625
給料及び手当	17,943,729	17,416,726
賞与引当金繰入額	1,299,288	1,326,319
役員賞与引当金繰入額	36,000	35,000
退職給付費用	588,241	570,453
株式報酬費用	172,921	307,710
法定福利費	3,225,710	3,189,586
旅費及び交通費	1,601,524	1,567,069
租税公課	4,368,484	4,753,992
賃借料	3,336,832	3,277,924
貸倒引当金繰入額	19,378	48,185
減価償却費	1,757,083	1,586,564
のれん償却額	1,884,316	1,695,618
その他	7,269,383	7,452,992
販売費及び一般管理費合計	47,577,061	47,018,476
営業利益	10,032,941	12,162,835
営業外収益		
受取利息	142,929	137,714
受取賃貸収入	197,341	184,224
補助金収入	39,323	46,235
奨励金収入	113,275	106,041
持分法による投資利益	71,820	111,718
その他	261,788	310,475
営業外収益合計	826,479	896,409
営業外費用		
支払利息	4,916,383	5,043,366
賃貸費用	36,259	32,207
その他	203,370	500,043
営業外費用合計	5,156,013	5,575,617
経常利益	5,703,407	7,483,626
特別利益		
投資有価証券売却益	13	43,177
関係会社出資金売却益	137,114	—
新株予約権戻入益	1,691	—
その他	851	498
特別利益合計	139,670	43,675

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 79,139	※1 126,554
固定資産売却損	※2 1,781	—
投資有価証券売却損	149,705	—
関係会社出資金売却損	305,191	—
構造改革費用	193,026	786,632
構造改革引当金繰入額	486,086	—
減損損失	※3 446,157	—
その他	1,511	40,606
特別損失合計	1,662,600	953,793
税金等調整前当期純利益	4,180,476	6,573,509
法人税、住民税及び事業税	3,228,612	2,474,188
法人税等調整額	△5,138,830	7,142
法人税等合計	△1,910,218	2,481,331
当期純利益	6,090,695	4,092,177
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△17,486	33,703
親会社株主に帰属する当期純利益	6,108,181	4,058,473

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	6,090,695	4,092,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,662	△6,721
為替換算調整勘定	19,901	176,163
退職給付に係る調整額	94,378	57,483
その他の包括利益合計	※1 107,616	※1 226,925
包括利益	6,198,311	4,319,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,229,787	4,287,005
非支配株主に係る包括利益	△31,475	32,097

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	11,933,790	17,026,495	19,636,670	△11,376,709	37,220,245	19,091
当期変動額						
子会社等の持分変動による増減		△8,427			△8,427	
剰余金の配当			△1,671,322		△1,671,322	
親会社株主に帰属する当期純利益			6,108,181		6,108,181	
自己株式の取得				△713	△713	
自己株式の処分		△8,649		199,984	191,335	
連結範囲の変動			△1,206,245		△1,206,245	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△6,609
当期変動額合計	—	△17,077	3,230,612	199,271	3,412,806	△6,609
当期末残高	11,933,790	17,009,418	22,867,282	△11,177,438	40,633,052	12,481

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△366,488	△509,191	△856,588	560,694	731,819	37,656,170
当期変動額						
子会社等の持分変動による増減						△8,427
剰余金の配当						△1,671,322
親会社株主に帰属する当期純利益						6,108,181
自己株式の取得						△713
自己株式の処分						191,335
連結範囲の変動						△1,206,245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122,363	94,378	210,132	45,087	△246,420	8,799
当期変動額合計	122,363	94,378	210,132	45,087	△246,420	3,421,605
当期末残高	△244,124	△414,813	△646,456	605,781	485,398	41,077,776

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	11,933,790	17,009,418	22,867,282	△11,177,438	40,633,052	12,481
当期変動額						
子会社等の持分変動による増減					-	
剰余金の配当			△2,575,293		△2,575,293	
親会社株主に帰属する当期純利益			4,058,473		4,058,473	
自己株式の取得				△1,450	△1,450	
自己株式の処分		223,582		1,444,700	1,668,283	
連結範囲の変動			△184,301		△184,301	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△6,581
当期変動額合計	-	223,582	1,298,878	1,443,250	2,965,711	△6,581
当期末残高	11,933,790	17,233,000	24,166,161	△9,734,188	43,598,764	5,900

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△244,124	△414,813	△646,456	605,781	485,398	41,077,776
当期変動額						
子会社等の持分変動による増減						-
剰余金の配当						△2,575,293
親会社株主に帰属する当期純利益						4,058,473
自己株式の取得						△1,450
自己株式の処分						1,668,283
連結範囲の変動						△184,301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177,769	57,483	228,671	△353,253	106,291	△18,290
当期変動額合計	177,769	57,483	228,671	△353,253	106,291	2,947,420
当期末残高	△66,354	△357,330	△417,784	252,528	591,689	44,025,197

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,180,476	6,573,509
減価償却費	6,373,765	6,428,430
のれん償却額	1,884,316	1,695,618
減損損失	446,157	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	326,038	282,665
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,000	△1,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	53,820	△35,327
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	354,767	345,667
受取利息及び受取配当金	△165,237	△143,636
支払利息	4,916,383	5,043,366
持分法による投資損益(△は益)	△71,820	△111,718
投資有価証券売却損益(△は益)	149,705	△43,177
固定資産除却損	79,139	126,554
固定資産売却損益(△は益)	930	△498
株式報酬費用	172,921	307,710
売上債権の増減額(△は増加)	△405,563	△586,464
たな卸資産の増減額(△は増加)	548,162	△32,700
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,405,706	393,099
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△6,540	△6,092
その他の固定資産の増減額(△は増加)	81,598	70,474
仕入債務の増減額(△は減少)	△396,320	△271,778
未払費用の増減額(△は減少)	108,135	△1,011,949
未払消費税等の増減額(△は減少)	181,447	375,317
預り金の増減額(△は減少)	△277,022	△956,676
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,706,518	△2,315,665
その他の固定負債の増減額(△は減少)	2,046,838	495,852
その他	288,720	797,277
小計	21,169,631	17,418,858
利息及び配当金の受取額	50,908	33,077
持分法適用会社からの配当金の受取額	15,640	22,649
利息の支払額	△4,910,437	△5,018,515
法人税等の支払額	△2,924,684	△2,016,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,401,057	10,439,301



(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△311,345	△309,540
定期預金の払戻による収入	311,344	290,500
有価証券の取得による支出	△313,320	△178,078
有価証券の売却及び償還による収入	54,805	113,626
有形固定資産の取得による支出	△3,009,765	△2,758,908
有形固定資産の売却による収入	7,767	68
無形固定資産の取得による支出	△446,380	△1,284,028
投資有価証券の取得による支出	△67,443	△7,381
投資有価証券の売却による収入	39,749	780,000
関係会社出資金の払込による支出	△113,548	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	※3 △106,624	—
貸付けによる支出	△260,195	△90,359
貸付金の回収による収入	780,789	130,496
差入保証金の取得による支出	△386,355	△845,574
差入保証金の回収による収入	331,928	1,466,582
補助金収入	631,801	739,173
その他投資(純額)	△71,288	46,317
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,928,082</b>	<b>△1,907,106</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,793,511	3,153,767
長期借入れによる収入	8,417,454	1,920
長期借入金の返済による支出	△13,169,050	△7,483,825
自己株式の売却による収入	61	1,007,304
自己株式の取得による支出	△713	△1,450
親会社による配当金の支払額	△1,669,861	△2,575,293
非支配株主への配当金の支払額	△11,520	△11,520
リース債務の返済による支出	△1,314,628	△2,254,592
連結範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△30,456	—
その他	9,498	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,562,726</b>	<b>△8,163,688</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,391	△40,249
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△100,141	328,256
現金及び現金同等物の期首残高	18,267,103	18,075,206
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14,571	117,826
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△106,327	△134,675
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,075,206	※1 18,386,613

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 36社

主要な連結子会社の名称

(株)東京丸の内出版、(株)日本サポートサービス、(株)ニチイグリーンファーム、(株)ニチイケアネット、(株)日本信用リース、(株)ニチイケアパレス、(株)G A B A、SELC AUSTRALIA PTY LTD.、日醫香港有限公司、日医（北京）居家养老服务有限公司、日医（上海）社区养老服务有限公司、日医（広州）商貿有限公司  
前連結会計年度において非連結子会社でありました八尾医療P F I(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

## (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

RORIS GARDENS. INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

(株)フィスメック

(株)ジェイエスエスは、当連結会計年度において株式を売却したことにより持分法適用の範囲から除外しております。

## (2) 非連結子会社であるRORIS GARDENS. INC. 及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
日醫香港有限公司他24社	12月31日 * 1
八尾医療P F I(株)	1月31日 * 1
SELC AUSTRALIA PTY LTD. 他1社	6月30日 * 2

\* 1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

\* 2：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## (ロ) 受講料金銭信託

時価法

- (ハ) たな卸資産
- ① 商品  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
  - ② 教材  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
  - ③ その他のたな卸資産  
主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 8～50年  
工具、器具及び備品 2～10年
  - (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年等）に基づく定額法を採用しております。
- (ハ) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (ニ) 長期前払費用  
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (ロ) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。
  - (ハ) 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
  - (ニ) 構造改革引当金  
事業構造改革に伴い今後発生が見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により按分した額を費用処理することにしております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、その効果の及ぶ期間（5年～20年）にわたって均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。ただし、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	925,089千円	152,638千円
投資その他の資産「その他」(出資金)	234,018	—

※2. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	4,044,870千円	4,755,035千円
工具、器具及び備品	169,326	197,431
計	4,214,197	4,952,466

※3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	3,035千円	—千円

※4. 当座貸越契約

当社及び連結子会社(株)日本サポートサービス、(株)日本信用リース)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額の総額	36,650,000千円	37,450,000千円
借入実行残高	2,407,002	5,587,002
差引額	34,242,998	31,862,998

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	76,944千円	119,625千円
工具、器具及び備品	2,195	6,804
その他	—	124
計	79,139	126,554

※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
工具、器具及び備品	1,781千円	—千円
計	1,781	—

## ※3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類
東京都千代田区他	㈱ニチイ学館 COCO塾事業	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用
東京都渋谷区他	㈱GABA COCO塾事業	建物及び構築物、工具、器具及び備品
東京都千代田区他	さわやか保育㈱ 保育園	建物及び構築物、工具、器具及び備品、のれん
中国	大連日医養老服務有限公司他1社 家事支援サービス等	のれん

当社グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。

## ①COCO塾事業の撤退

教育事業の構造改革(COCO塾事業の撤退)について、早期収益化という教育事業の構造改革の主旨に照らし、閉校することを決定したことに伴い、回収可能価額を零と見積り、当該減少額を㈱ニチイ学館で減損損失(128,471千円)、㈱GABAで減損損失(52,683千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、㈱ニチイ学館が建物及び構築物8,754千円、工具、器具及び備品63,440千円、ソフトウェア53,380千円、長期前払費用2,897千円、㈱GABAが建物及び構築物52,683千円、工具、器具及び備品0千円であります。

## ②保育園

さわやか保育㈱が運営する保育園の一部について業績が悪化したため、回収可能価額を零と見積り、当該減少額を減損損失(183,084千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物34,935千円、工具、器具及び備品199千円、のれん147,949千円であります。

## ③中国

大連日医養老服務有限公司他1社について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、のれんの回収可能価額を零と見積り、当該減少額を減損損失(81,917千円)として特別損失に計上しました。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△9,512千円	△12,279千円
組替調整額	—	2,591
税効果調整前	△9,512	△9,687
税効果額	2,849	2,966
その他有価証券評価差額金	△6,662	△6,721
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△83,861	209,596
組替調整額	103,762	△33,433
為替換算調整勘定	19,901	176,163
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△142,374	△187,102
組替調整額	279,392	267,206
税効果調整前	137,018	80,103
税効果額	△42,640	△22,620
退職給付に係る調整額	94,378	57,483
その他の包括利益合計	107,616	226,925

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,017,952	—	—	73,017,952
合計	73,017,952	—	—	73,017,952
自己株式				
普通株式(注)1,2	8,825,572	816	155,141	8,671,247
合計	8,825,572	816	155,141	8,671,247

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加816株は、譲渡制限付株式報酬の失効による増加189株、単元未満株式の買取りによる増加627株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少155,141株は、ストック・オプションの行使による減少5,433株、譲渡制限付株式報酬の付与による減少149,650株、単元未満株式の買増請求による減少58株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	605,781
合計		—	—	—	—	—	605,781

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	706,116	11	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	965,206	15	2018年9月30日	2018年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,286,934	利益剰余金	20	2019年3月31日	2019年6月26日



当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,017,952	—	—	73,017,952
合計	73,017,952	—	—	73,017,952
自己株式				
普通株式(注)1,2	8,671,247	148,245	1,137,487	7,682,005
合計	8,671,247	148,245	1,137,487	7,682,005

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加148,245株は、譲渡制限付株式報酬の失効による増加147,347株、単元未満株式の買取りによる増加898株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,137,487株は、ストック・オプションの行使による減少983,825株、譲渡制限付株式報酬の付与による減少153,550株、単元未満株式の買増請求による減少112株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	252,528
合計		—	—	—	—	—	252,528

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,286,934	20	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	1,288,359	20	2019年9月30日	2019年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,306,718	利益剰余金	20	2020年3月31日	2020年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	18,255,916千円	18,520,613千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△180,710	△134,000
現金及び現金同等物	18,075,206	18,386,613

## 2 重要な非資金取引の内容

## (1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	5,269,791千円	4,775,557千円

## (2) 新たに計上した資産除去債務に係る債務の額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
資産除去債務に係る債務の額	1,118,716千円	72,148千円

※3 前連結会計年度に出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

出資金の売却により広西康之橋護理服務有限公司他15社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに出資金の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	417,286千円
固定資産	218,053
流動負債	△331,755
非支配株主持分	△135,508
出資金の売却損益	△168,076
出資金の売却価額	—
売却会社の現金及び現金同等物	△106,624
差引：連結範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△106,624

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業統轄本部を設置しており、統轄本部内に「医療関連事業本部」「介護事業本部」「保育事業本部」「サニーヘルス事業本部」「教育事業本部」「グローバル事業本部」を設置しております。各事業本部は、取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業本部を基礎とした組織別のセグメントから構成されており、「医療関連部門」、「介護部門」、「保育部門」、「ヘルスケア部門」、「教育部門」、「セラピー部門」、「グローバル部門」の7つを報告セグメントとしております。

「医療関連部門」は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング、医療事務講座をはじめとする医療関連講座等を提供しております。「介護部門」は、介護保険等、制度下での在宅系介護サービス（居宅介護支援サービス・訪問介護サービス・訪問入浴サービス・訪問看護サービス・通所介護サービス等）、居住系介護サービス（特定施設入居者生活介護サービス、認知症対応型共同生活介護サービス等の運営）、福祉用具の販売・レンタル、障がい福祉サービス、介護職員初任者研修をはじめとする介護関連講座、介護職員の派遣サービス、ヘルスケア商品の販売等を提供しております。「保育部門」は、病院内保育所の運営、企業内・直営保育所の運営、企業主導型保育所の運営、保育系講座（ベビーシッター等）等を提供しております。「ヘルスケア部門」は、日本人による家事代行サービス「ニチイライフ」、外国人スタッフによる家事代行サービス「サニーメイドサービス」等を提供しております。「教育部門」は、株式会社GABAにおいてマンツーマン英会話を提供するとともに、グルーブレッスン「COCO塾ジュニア」の展開や留学支援態勢の整備等により、幅広い年齢・ニーズに対応した語学教育を提供しております。「セラピー部門」は、国内における犬専用グルーミングサロン・ホテルの運営、花卉・種苗等の生産・販売、観光施設の運営・管理、ペット犬の飼育・販売等を行っております。「グローバル部門」は、中国における介護人材の養成・介護サービスの提供、家政サービスの人材養成・家政サービスの提供、サニタリー用品の販売、子供向けケア用品の販売、認知症特化型施設の運営、産後ケア人材の養成・産後ケアサービスの提供、保育人材の養成・保育サービスの提供、オーストラリア、カナダ、フィリピンにおける語学学校の運営、オーストラリアにおけるセラピー犬のブリーディング活動等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	医療関連部門	介護部門	保育部門	ヘルスケア 部門	教育部門	セラピー部門	グローバル 部門	計
売上高								
外部顧客への売上高	107,768,853	151,426,126	12,559,610	1,632,191	11,937,060	412,911	1,851,656	287,588,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,733	18,655	—	—	4,019	134,704	102,112	264,224
計	107,773,586	151,444,781	12,559,610	1,632,191	11,941,080	547,615	1,953,768	287,852,634
セグメント利益又は 損失(△)	9,246,568	16,383,457	206,817	△1,148,949	△4,110,007	△383,028	△1,246,762	18,948,094
セグメント資産	14,836,598	120,232,714	7,905,379	807,335	19,896,447	902,894	2,226,667	166,808,037
その他の項目								
減価償却費	371,475	4,472,652	346,172	45,164	518,289	47,757	53,211	5,854,724
のれんの償却額	—	932,093	23,671	—	834,570	—	93,980	1,884,316
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	170,958	6,567,110	1,497,386	4,973	154,068	84,505	45,544	8,524,547

	その他 (注)	合計
売上高		
外部顧客への売上高	294,546	287,882,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,116,361	1,380,585
計	1,410,907	289,263,541
セグメント利益又は 損失(△)	228,160	19,176,254
セグメント資産	3,182,963	169,991,000
その他の項目		
減価償却費	11,088	5,865,812
のれんの償却額	—	1,884,316
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	307	8,524,855

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、リース業(主として仲介)等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	医療関連部門	介護部門	保育部門	ヘルスケア部門	教育部門	セラピー部門	グローバル部門	計
売上高								
外部顧客への売上高	114,325,906	153,788,068	15,220,110	1,704,735	10,359,533	594,665	1,646,703	297,639,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,520	8,452	—	—	1,096	118,418	37,668	170,155
計	114,330,427	153,796,520	15,220,110	1,704,735	10,360,629	713,084	1,684,371	297,809,879
セグメント利益又は損失(△)	9,730,118	15,857,107	373,798	△2,144,391	△1,330,402	△192,146	△504,385	21,789,697
セグメント資産	16,983,412	119,710,303	8,672,391	893,479	16,882,974	833,248	1,079,001	165,054,810
その他の項目								
減価償却費	252,690	4,738,468	402,325	48,908	383,278	51,319	34,143	5,911,135
のれんの償却額	—	832,046	—	—	834,570	—	29,001	1,695,618
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	346,505	4,594,314	2,045,757	76,388	368,874	23,989	9,191	7,465,021

	その他 (注)	合計
売上高		
外部顧客への売上高	326,119	297,965,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	561,870	732,026
計	887,990	298,697,869
セグメント利益又は損失(△)	216,756	22,006,453
セグメント資産	3,077,049	168,131,859
その他の項目		
減価償却費	12,438	5,923,574
のれんの償却額	—	1,695,618
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,021	7,508,043

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、リース業(主として仲介)等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	287,852,634	297,809,879
「その他」の区分の売上高	1,410,907	887,990
セグメント間取引消去	△1,380,585	△732,026
連結財務諸表の売上高	287,882,956	297,965,843

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,948,094	21,789,697
「その他」の区分の利益	228,160	216,756
セグメント間取引消去	46,050	△23,358
全社費用(注)	△9,213,766	△9,832,397
その他	24,402	12,137
連結財務諸表の営業利益	10,032,941	12,162,835

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	166,808,037	165,054,810
「その他」の区分の資産	3,182,963	3,077,049
債権の相殺消去	△2,237,342	△2,225,101
全社資産(注)	25,887,113	26,897,410
連結財務諸表の資産合計	193,640,771	192,804,168

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,854,724	5,911,135	11,088	12,438	481,768	484,432	6,347,580	6,408,006
のれんの償却額	1,884,316	1,695,618	—	—	—	—	1,884,316	1,695,618
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,524,547	7,465,021	307	43,021	205,455	713,528	8,730,311	8,221,571

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門における設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

当グループの本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	医療関連 部門	介護部門	保育部門	ヘルスケア 部門	教育部門	セラピー 部門	グローバル 部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	183,084	-	181,155	-	81,917	-	-	446,157

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	医療関連 部門	介護部門	保育部門	ヘルスケア 部門	教育部門	セラピー 部門	グローバル 部門	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	6,126,280	-	-	2,928,746	-	65,906	-	-	9,120,932

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	医療関連 部門	介護部門	保育部門	ヘルスケア 部門	教育部門	セラピー 部門	グローバル 部門	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	5,294,234	-	-	2,094,175	-	35,108	-	-	7,423,518

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	621円42銭	660円91銭
1株当たり当期純利益	95円01銭	62円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94円76銭	62円43銭

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	6,108,181	4,058,473
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	6,108,181	4,058,473
普通株式の期中平均株式数（千株）	64,287	64,455
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	174	549
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

## （重要な後発事象）

当社は、2020年5月8日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注1）の一環として行われる株式会社BCJ-44（以下「公開買付者」といいます。）による当社の発行済普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び本新株予約権（注2）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明し、かつ、当社の株主及び本新株予約権の所有者の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することについて決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て当社を完全子会社とすることを企図していること及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

詳細については、2020年5月8日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

（注1）「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、公開買付者が当社の役員との合意に基づき公開買付けを行うものであって当社の役員と利益を共通にするものである取引をいいます。

（注2）2015年6月30日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（通常型）、2015年6月30日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（株式報酬型）、2016年6月28日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（株式報酬型）、2017年6月27日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（株式報酬型）、2018年6月26日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（株式報酬型）及び2019年6月25日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（株式報酬型）の総称を意味します。



## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,848,593	6,512,423
売掛金	30,863,575	31,689,798
商品及び製品	162,203	273,937
仕掛品	9,924	10,476
原材料及び貯蔵品	146,454	132,391
前払費用	1,553,735	1,514,020
短期貸付金	64,098	1,122
未収入金	3,360,127	3,324,007
その他	532,181	707,310
貸倒引当金	△97,381	△68,847
流動資産合計	41,443,513	44,096,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,469,403	40,061,751
減価償却累計額	△22,756,401	△22,198,569
建物(純額)	18,713,002	17,863,181
構築物	2,569,346	2,534,777
減価償却累計額	△2,060,602	△2,103,322
構築物(純額)	508,744	431,454
機械及び装置	61,660	61,660
減価償却累計額	△61,044	△61,660
機械及び装置(純額)	616	0
工具、器具及び備品	3,164,284	3,029,776
減価償却累計額	△2,613,330	△2,444,231
工具、器具及び備品(純額)	550,953	585,545
土地	7,640,114	7,662,407
リース資産	36,626,790	39,505,819
減価償却累計額	△8,402,631	△9,807,953
リース資産(純額)	28,224,159	29,697,865
建設仮勘定	1,146,255	1,590,458
有形固定資産合計	56,783,846	57,830,913

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,813,931	1,485,042
ソフトウェア仮勘定	67,230	790,144
電話加入権	82,665	83,539
施設利用権	32,072	26,008
のれん	2,963,516	2,509,207
リース資産	208,846	216,234
その他	49,124	49,001
<b>無形固定資産合計</b>	<b>5,217,386</b>	<b>5,159,178</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	131,974	119,638
関係会社株式	11,980,047	11,250,937
出資金	14,350	14,350
関係会社出資金	59,227	212,748
長期貸付金	4,040,622	3,879,012
従業員長期貸付金	740	590
関係会社長期貸付金	11,873,523	9,448,814
破産更生債権等	58,763	64,894
長期前払費用	1,129,439	1,096,034
繰延税金資産	7,561,888	7,198,522
差入保証金	8,789,281	8,369,362
保険積立金	446,124	223,755
会員権	12,400	12,400
貸倒引当金	△4,620,226	△4,727,208
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>41,478,155</b>	<b>37,163,851</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>103,479,388</b>	<b>100,153,944</b>
<b>資産合計</b>	<b>144,922,901</b>	<b>144,250,584</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	331,621	240,291
短期借入金	2,357,002	5,157,002
1年内返済予定の長期借入金	7,228,000	6,699,200
リース債務	1,210,190	1,480,953
未払金	1,939,551	2,753,436
未払費用	16,544,888	15,577,612
未払法人税等	2,723,019	1,458,419
未払消費税等	1,851,932	2,293,053
前受金	923,404	977,361
預り金	2,278,276	1,406,600
賞与引当金	5,289,314	5,559,101
役員賞与引当金	36,000	35,000
構造改革引当金	462,153	—
<b>流動負債合計</b>	<b>43,175,354</b>	<b>43,638,031</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	15,528,400	8,579,200
リース債務	33,261,939	35,033,283
退職給付引当金	6,389,105	6,667,930
預り保証金	539,416	577,662
長期前受金	328	—
資産除去債務	3,108,698	3,147,635
その他	1,020,851	1,041,604
<b>固定負債合計</b>	<b>59,848,740</b>	<b>55,047,316</b>
<b>負債合計</b>	<b>103,024,095</b>	<b>98,685,348</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金		
その他資本剰余金	15,253,451	15,477,034
資本剰余金合計	15,253,451	15,477,034
利益剰余金		
利益準備金	532,060	789,589
その他利益剰余金		
別途積立金	16,802,345	16,802,345
繰越利益剰余金	7,936,193	10,038,236
利益剰余金合計	25,270,599	27,630,171
自己株式	△11,177,438	△9,734,188
<b>株主資本合計</b>	<b>41,280,402</b>	<b>45,306,807</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>12,621</b>	<b>5,900</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>12,621</b>	<b>5,900</b>
新株予約権	605,781	252,528
<b>純資産合計</b>	<b>41,898,806</b>	<b>45,565,236</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>144,922,901</b>	<b>144,250,584</b>

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>売上高</b>		
医療関連売上高	107,595,477	110,371,942
介護売上高	124,038,777	124,723,489
保育売上高	11,894,412	15,220,110
ヘルスケア売上高	1,632,191	1,704,735
教育売上高	1,179,537	144,653
セラピー売上高	219,792	407,799
売上高合計	246,560,189	252,572,729
<b>売上原価</b>		
医療関連売上原価	87,616,971	89,733,361
介護売上原価	99,360,391	100,712,467
保育売上原価	9,591,575	12,641,100
ヘルスケア売上原価	1,624,189	2,575,682
教育売上原価	2,503,410	196,583
セラピー売上原価	449,999	458,482
売上原価合計	201,146,538	206,317,678
<b>売上総利益</b>	45,413,651	46,255,051
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	2,139,159	1,640,272
役員報酬	103,316	104,933
給料及び手当	14,839,200	14,419,972
賞与引当金繰入額	1,125,637	1,145,307
役員賞与引当金繰入額	36,000	35,000
株式報酬費用	172,921	307,710
退職給付費用	557,812	537,349
法定福利費	2,642,562	2,640,515
福利厚生費	74,558	101,018
旅費及び交通費	1,385,682	1,354,962
租税公課	3,765,667	4,118,892
賃借料	2,525,438	2,527,978
業務委託費	155,639	146,107
支払手数料	3,477,146	3,515,581
貸倒引当金繰入額	20,140	50,672
減価償却費	1,379,049	1,220,388
のれん償却額	490,217	454,308
その他	1,836,151	1,901,646
販売費及び一般管理費合計	36,726,301	36,222,616
<b>営業利益</b>	8,687,350	10,032,435
<b>営業外収益</b>		
受取利息	138,585	108,867
受取配当金	545,780	303,135
受取貸貸収入	296,283	291,175
補助金収入	39,082	46,235
奨励金収入	112,475	104,461
雑収入	253,706	293,236
営業外収益合計	1,385,912	1,147,111

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,730,451	2,804,122
賃貸費用	136,619	137,778
雑損失	121,819	232,567
営業外費用合計	2,988,890	3,174,469
経常利益	7,084,372	8,005,077
特別利益		
投資有価証券売却益	13	271,480
新株予約権戻入益	1,691	—
特別利益合計	1,704	271,480
特別損失		
固定資産除却損	74,822	121,013
固定資産売却損	524	—
投資有価証券売却損	133,878	—
構造改革費用	199,923	786,632
構造改革引当金繰入額	462,153	—
減損損失	128,471	—
関係会社株式評価損	4,799,045	—
関係会社出資金評価損	3,104,920	—
貸倒引当金繰入額	61,485	—
リース解約損	1,511	40,606
特別損失合計	8,966,737	948,251
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,880,660	7,328,306
法人税、住民税及び事業税	2,804,846	2,027,107
法人税等調整額	△5,188,995	366,332
法人税等合計	△2,384,148	2,393,440
当期純利益	503,487	4,934,865

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,933,790	15,262,100	15,262,100	364,928	16,802,345	9,271,161	26,438,434
当期変動額							
利益準備金の積立				167,132		△167,132	-
剰余金の配当						△1,671,322	△1,671,322
当期純利益						503,487	503,487
自己株式の取得							
自己株式の処分		△8,649	△8,649				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	△8,649	△8,649	167,132	-	△1,334,967	△1,167,834
当期末残高	11,933,790	15,253,451	15,253,451	532,060	16,802,345	7,936,193	25,270,599

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△11,376,709	42,257,615	19,107	19,107	560,694	42,837,417
当期変動額						
利益準備金の積立		-				-
剰余金の配当		△1,671,322				△1,671,322
当期純利益		503,487				503,487
自己株式の取得	△713	△713				△713
自己株式の処分	199,984	191,335				191,335
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△6,485	△6,485	45,087	38,601
当期変動額合計	199,271	△977,213	△6,485	△6,485	45,087	△938,611
当期末残高	△11,177,438	41,280,402	12,621	12,621	605,781	41,898,806

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,933,790	15,253,451	15,253,451	532,060	16,802,345	7,936,193	25,270,599
当期変動額							
利益準備金の積立				257,529		△257,529	—
剰余金の配当						△2,575,293	△2,575,293
当期純利益						4,934,865	4,934,865
自己株式の取得							
自己株式の処分		223,582	223,582				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	223,582	223,582	257,529	—	2,102,042	2,359,572
当期末残高	11,933,790	15,477,034	15,477,034	789,589	16,802,345	10,038,236	27,630,171

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△11,177,438	41,280,402	12,621	12,621	605,781	41,898,806
当期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△2,575,293				△2,575,293
当期純利益		4,934,865				4,934,865
自己株式の取得	△1,450	△1,450				△1,450
自己株式の処分	1,444,700	1,668,283				1,668,283
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△6,721	△6,721	△353,253	△359,975
当期変動額合計	1,443,250	4,026,404	△6,721	△6,721	△353,253	3,666,429
当期末残高	△9,734,188	45,306,807	5,900	5,900	252,528	45,565,236

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

## 5. その他

販売の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比
	金額	金額	
医療関連部門	107,768,853	114,325,906	106.1%
介護部門	151,426,126	153,788,068	101.6%
保育部門	12,559,610	15,220,110	121.2%
ヘルスケア部門	1,632,191	1,704,735	104.4%
教育部門	11,937,060	10,359,533	86.8%
セラピー部門	412,911	594,665	144.0%
グローバル部門	1,851,656	1,646,703	88.9%
その他	294,546	326,119	110.7%
合計	287,882,956	297,965,843	103.5%

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。